

令和7年度9月補正

経営基盤・競争力強化支援パッケージ

令和7年9月22日時点

浜松市 HP



経営基盤・競争力強化支援パッケージ

区分		支援施策		
経営基盤強化	相談支援	1	専門家派遣制度	既存 (予算額拡充)
	事業継続支援	2	BCP策定支援	既存
	現場改善支援	3	中小事業者等現場改善支援事業費補助金	新規
競争力強化	新事業展開支援	4	新事業挑戦事業費補助金	既存 (予算額拡充)
		5	新産業創出事業費補助金	既存 (予算額拡充)
	生産性向上支援	6	産業用ロボット導入支援事業費補助金	既存
		7	デジタル化支援事業費補助金	既存
	販路開拓支援	8	ものづくり販路開拓事業費補助金	既存
	海外戦略支援	9	海外展開事業化可能性調査費補助金	既存 (予算額拡充)

1 専門家派遣制度

- ・ 経営、技術、知財等の分野

派遣回数：5 回まで	費用負担 謝金 1 回 33,000 円（税込）の 1/2
------------	-------------------------------

- ・ 特定分野（BCP、ISO 等）

派遣回数：10 回まで	費用負担 謝金 1 回 33,000 円（税込）の 1/2
-------------	-------------------------------

- ・ ワークショップ

経営、技術、知財コーディネーター等による企業内ワークショップを開催

2 BCP 策定支援

- ・ 中小企業のための BCP（事業継続計画）対策セミナー

概要	大規模な自然災害だけでなく、サイバー攻撃、パンデミック、地政学的なサプライチェーンの混乱など同時多発的なリスクに備えるため、事業継続計画の策定をはじめとした災害に対する対応方法等、事例を交えながら紹介します。
開催日	令和 7 年 12 月予定
定員	50 名
参加費	無料（浜松市外企業 1,000 円）
主催	（公財）浜松地域イノベーション推進機構、浜松市

3 中小事業者等現場改善支援事業費補助金

対 象 者	市内中小企業者、個人事業主
対象経費	5 S※を用いた現場改善に要する経費 ※整理、整頓、清掃、清潔、躰（備品・設備購入費、備品・設備改修費、委託費、専門家謝礼等）
補 助 率	補助対象経費の 1/2 以内
補 助 額	上限 30 万円
募集期間	2025 年 10 月 1 日（水）～12 月 19 日（金）

4 新事業挑戦事業費補助金（一次試作）

対 象 者	市内中小企業者
対象経費	既存製造分野等において培った製造・生産技術等を活かし、異分野をはじめとする成長 7 分野に関する製品開発における一次試作開発に要する経費（原材料・部品等購入費、開発設計費、外注委託費、技術指導導入費等）
補 助 率	補助対象経費の 1/2 以内
補 助 額	上限 100 万円
募集期間	2025 年 9 月 22 日（月）～11 月 28 日（金）

5 新産業創出事業費補助金（研究開発・製品開発）

対 象 者	市内中小企業者
対象経費	成長 7 分野における新技術・新製品・新サービスなどの研究開発・製品開発に要する経費（原材料・部品等購入費、開発設計費、機器整備費、産業財産権導入・取得費、外注委託費、技術指導導入費等）
補 助 率	補助対象経費の 1/2 以内
補 助 額	上限 100 万円～1,000 万円
募集期間	2025 年 9 月 22 日（月）～11 月 28 日（金）

6 産業用ロボット導入支援事業費補助金

対 象 者	市内中小事業者
対象経費	産業用ロボット※の新規導入に要する経費 ※自動制御によるマニピュレーション機能や移動機能を持ち、各種作業をプログラムで実行できる機械（受付案内や配膳ロボット等のサービスロボットは対象外）
補 助 率	補助対象経費の 1/2 以内
補 助 額	上限 500 万円
募集期間	募集中 ～2025 年 10 月 31 日（金）

7 中小事業者等デジタル化支援事業費補助金

対 象 者	市内中小事業者
対象経費	バックオフィス等のデジタル化のためのソフトウェア導入費及びソフトウェア導入に際して必要なハードウェア購入費（ハードウェア購入費のみは対象外）
補 助 率	補助対象経費の 1/2 以内
補 助 額	下限 10 万円、上限 30 万円
募集期間	募集中 ～2025 年 10 月 31 日（金）

8 ものづくり販路開拓事業費補助金

対 象 者	市内中小企業者
対象事業	国内外（県内を除く）において開催される展示商談会（オンライン含む）に、自社製品・技術を出展する事業
補 助 率	補助対象経費の 1/2 以内
補 助 額	上限 国内 20 万円、海外 50 万円
募集期間	募集中 ～2026 年 2 月 27 日（金）※随時受付（先着順）

9 海外展開事業化可能性調査費補助金

対 象 者	市内中小企業者、中小企業者 2 者以上の者で組織された共同体
対象経費	海外拠点設立または海外販路開拓における事業化の可能性調査費用
補 助 率	補助対象経費の 1/2 以内
補 助 額	上限 50 万円
募集期間	2025 年 9 月 22 日（月）～2026 年 2 月 27 日（金）※随時受付（先着順）

※国・県・（公財）浜松地域イノベーション推進機構の支援

- ・国（経済産業省） 米国関税対策ワンストップポータル

https://www.meti.go.jp/tariff_measures/

- ・静岡県 米国追加関税措置等に係る支援策

<https://www.pref.shizuoka.jp/sangyoshigoto/keizaisangyo/tokeishiryo/1071717.html>

- ・（公財）浜松地域イノベーション推進機構

令和7年8月6日

地域中小企業の皆様へ

米国関税措置により、対象となる地域に展開する地域中小企業皆様の事業運営にも影響が予想されます。当財団では、現時点、中小企業等の皆様の活動を支援するため下記の事業を実施しております。具体的な内容等については、各担当（各グループ）までお問合せをお願いします。

米国関税措置に伴う利用可能な事業一覧

区分	主な内容	備考
相談体制の整備	○相談窓口の設置 ・経営、技術、知財、光・電子技術コーディネーターの配置	専門的な知識と経験を持つ財団コーディネーターや民間の専門家が中小企業のが抱える各種課題の解決を支援する。 【経営支援グループ】 【フォトンバレーセンター】
	○専門家派遣による支援	
	○ミカタプロジェクトを通じた相談窓口	【次世代自動車センター】
	○企業訪問・相談対応	地域企業を訪問し地域企業の実情や課題等を把握し、既存事業への橋渡しを支援する。 【経営支援グループ】 【フォトンバレーセンター】
	○財団ホームページで相談窓口や支援策の情報提供	国や自治体の地域企業向けの支援情報を提供する。 【事業支援グループ】 【フォトンバレーセンター】
技術的課題解決	○産学官金連携による課題解決（A-SAP）	中小企業が持つ技術的課題やアイデアに対し、その解決に最適な研究者（大学教授等）を探してマッチングし、産学官金によるプロジェクトチームを形成し支援する。 【フォトンバレーセンター】
原価管理手法の習得	○原価管理手法の習得 ・原価管理のワークショップ ○原価管理実践支援	地域企業の原価管理の必要性に対する理解を広め、原価計算の手法等を身に着けコスト削減や価格交渉への活用を促進する。 【技術支援グループ】
生産性向上等の支援	○スマートものづくり支援デスクの設置 ・ワンストップ相談窓口、アドバイザーの配置	ワンストップ窓口の設置運営を通じて、新たなツール導入支援、人材育成支援、ビジネス連携支援による地域企業の生産性向上を促進する。 【技術支援グループ】
	○はままつ炭素経営デスクの設置 ・ワンストップ相談窓口、炭素経営支援員の配置	エネルギー管理士などを保有する炭素経営支援員を配置し、炭素経営に関する相談や簡易CN診断等を実施し地域企業の炭素経営を支援する。 【事業支援グループ】
	○炭素経営実践支援	
現場改善の促進	○現場改善の重要性の啓発 ・現場改善に関するセミナー、スクール、講座 ○現場管理実践支援	地域企業の生産現場リーダー層が、改善活動に必要な知識・ノウハウ等を体系的に学び、現場改善の実践を通じた生産性の向上を促進する。 【技術支援グループ】
新規事業の創出・獲得	○新事業創出インキュベーション・アクセラレーションプログラム	地域企業の新事業創出を啓発からマインド醸成、伴走支援まで一気通貫で支援する。 【事業支援グループ】
	○新事業創出に向けた資金調達 ・はままつ新事業調達促進事業（債務保証＋交付金）	地域企業の新事業展開を目指した研究開発に対し、中長期的視点で資金調達の円滑化を図り、地域企業の新事業創出を支援する。 【事業支援グループ】
	○マッチング支援 ・大手企業とのマッチング会や金融機関等と連携したマッチング会	地域企業に対して、大手企業等との商談やマッチング機会を提供し、販路開拓・受注獲得などのビジネスチャンスの機会を提供する。 【経営支援グループ】
販路開拓の支援	○展示会出展支援（展示会補助金） ・国内・海外への展示会	浜松市内ものづくり中小企業の販路開拓のため、国内外で開催される各種展示商談会への出展に係る経費の一部を補助する。 【経営支援グループ】

※実践支援：専門家による個別伴走支援